



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 サンワテクノ株式会社
コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 的場 孝成
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5202-4011

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	181,013	17.2	7,630	58.8	7,675	47.7	5,493	53.6
2022年3月期	154,414	14.6	4,804	123.2	5,195	102.4	3,577	100.3

(注) 包括利益 2023年3月期 7,029百万円 (71.6%) 2022年3月期 4,095百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	355.08		13.3	7.7	4.2
2022年3月期	228.33		9.8	6.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	106,581	44,484	41.7	2,873.36
2022年3月期	93,078	38,023	40.9	2,462.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,484百万円 2022年3月期 38,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	545	731	906	13,661
2022年3月期	792	244	580	13,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.00		20.00	37.00	577	16.2	1.6
2023年3月期		20.00		70.00	90.00	1,393	25.3	3.4
2024年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		35.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	1.1	2,600	21.2	2,700	24.5	1,870	26.0	120.79
通期	175,800	2.9	5,510	27.8	5,690	25.9	3,950	28.1	255.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,044,000 株	2022年3月期	16,044,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	562,331 株	2022年3月期	600,439 株
期中平均株式数	2023年3月期	15,472,177 株	2022年3月期	15,668,261 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	133,712	15.5	5,351	75.7	6,307	59.9	4,577	65.9
2022年3月期	115,811	7.0	3,046	154.5	3,944	138.2	2,759	149.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	295.86	
2022年3月期	176.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,844	32,649	39.4	2,108.89
2022年3月期	73,584	28,050	38.1	1,816.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,649百万円 2022年3月期 28,050百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月17日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、コロナ禍からの正常化が進んだことによる個人消費や企業の設備投資の増加が見られましたが、物価高や各国の景気減速の影響により経済成長は鈍化しました。世界経済については、コロナ禍におけるデジタル関連特需が一巡したことや、各国の金融引き締めにより、経済成長が減速しております。中国では上海ロックダウン以降、景気が回復してはおりますが、個人消費の低下や輸出の減少が見られます。アメリカでは、インフレや金融引き締めが景気を下押ししておりますが、個人消費や企業の設備投資は継続して増加しております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、5Gの普及・電気自動車（EV）化の推進、再生可能エネルギーへの注目の高まりにより、半導体関連・自動車関連・太陽光関連などの市場で積極的に設備投資が行われました。また、製造業の生産拠点見直し、人手不足対策・省人化を目的とした設備導入も行われました。一部の業界では在庫過多による手配調整の動きが見られますが、需要は高い水準で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高1,810億13百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益76億30百万円（前年同期比58.8%増）、経常利益76億75百万円（前年同期比47.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54億93百万円（前年同期比53.6%増）となりました。為替の影響による増収もあり、それぞれ過去最高を更新する結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、半導体関連業界向けの電機品、太陽光関連業界向けの電機品及び制御機器、産業機械業界向けの制御機器の販売が増加いたしました。また、産業機械業界向けの電機品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は337億77百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[電子部門]

電子部門では、産業機械業界向けの電子部品及び電子機器、自動車関連搭載向け及びアミューズメント関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。また、半導体関連業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は1,355億90百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

[機械部門]

機械部門では、自動車関連業界向けの産業用ロボットの販売が増加いたしました。また、FPD関連業界向けの搬送装置、生活用品業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は116億46百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

国内では、半導体関連業界向けの電機品、太陽光関連業界向けの制御機器、産業機械業界向けの制御機器、電子部品及び電子機器、自動車関連搭載向けの電子部品、自動車関連業界向けの産業用ロボットの販売が増加いたしました。また、FPD関連業界向けの搬送装置の販売が減少いたしました。この結果、売上高1,337億12百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益53億54百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

② アジア

アジア地域では、太陽光関連業界向けの電機品、産業機械業界向け及び自動車関連搭載向けの電子部品、半導体関連業界向けの電子機器の販売が増加いたしました。また、産業機械業界向けの電機品、半導体関連業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高643億64百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益25億81百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

③ 欧米

欧米では、アミューズメント関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。また、生活用品業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。また、輸送費高騰の影響を受け営業損失となりました。この結果、売上高71億12百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失48百万円（前年同期は営業損失1億8百万円）となりました。

④ その他

売上高は8億46百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失3百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,065億81百万円となり前連結会計年度末に比べ135億3百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、商品の増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は620億97百万円となり前連結会計年度末に比べ70億42百万円増加しました。支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は444億84百万円となり前連結会計年度末に比べ64億60百万円増加しました。利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、当連結会計年度末には136億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億45百万円（前年同期は7億92百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（59億5百万円）、棚卸資産の増加（50億17百万円）、法人税等の支払（21億82百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前当期純利益（77億9百万円）、仕入債務の増加（36億38百万円）等により一部増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億31百万円（前年同期は2億44百万円の取得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（2億50百万円）、その他に含まれる投資その他の資産の取得による支出（4億22百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億6百万円（前年同期は5億80百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額（40億66百万円）による増加がある一方で、長期借入金の返済による支出（24億円）、配当金の支払（6億18百万円）等により一部減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	44.2	45.9	40.9	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	17.9	22.3	22.4	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	409.7	207.2	443.4	984.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	44.7	33.9	17.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インフレや金融引き締めの落ち着きと中国のゼロコロナ政策解除による経済活動再開を背景に、景気の回復が続くとみられます。また、電気自動車（EV）化の推進、カーボンニュートラルの実現、人手不足対策を目的とした設備投資が継続することも期待されます。しかしながら、地政学的なリスク、原材料やエネルギー価格の高騰、為替変動、米中の輸出規制強化等の影響は不確実性が高く、景気に関する先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。さらに、需給逼迫にも改善がみられることで、在庫過多による手配調整が行われることも想定されます。

このような情勢のもと、当社グループでは、長期経営ビジョン「サンワビジョン2030」を掲げ、実現に向けての第1ステージとして2023年3月期から2025年3月期までの3ヵ年を対象とする第11次中期経営計画「SNS2024 (Sun-Wa New Stage 2024)」の2年目を迎えております。初年度となる2023年3月期は為替の影響による増収もありましたが、最終年度である2025年3月期に経営目標である営業利益70億円達成を目指し、重点施策を力強く推し進めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	175,800百万円
営業利益	5,510百万円
経常利益	5,690百万円

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。持続的な成長と企業価値の向上のための積極的な事業展開や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮したうえで、安定配当を維持しながら中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

業績連動利益配分の指標として連結配当性向25～35%を目標として実施してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主還元や資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じて実施することといたします。内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、中長期的な成長に向けた重点分野への投資を中心に経営基盤強化のために有効活用し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、2023年5月8日開催の取締役会決議により、期末配当を1株当たり70円とし、中間配当（1株当たり20円）と合わせ、年間配当90円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり90円（うち中間配当45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,049	14,145
受取手形、売掛金及び契約資産	43,146	48,455
電子記録債権	8,851	10,467
商品	12,006	17,488
仕掛品	0	3
その他	4,310	3,871
貸倒引当金	△155	△167
流動資産合計	82,209	94,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,359	1,379
減価償却累計額	△949	△977
建物及び構築物(純額)	409	402
土地	1,356	1,356
リース資産	562	768
減価償却累計額	△345	△447
リース資産(純額)	217	320
その他	656	715
減価償却累計額	△409	△522
その他(純額)	247	193
有形固定資産合計	2,230	2,272
無形固定資産		
その他	226	221
無形固定資産合計	226	221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,215	8,324
繰延税金資産	36	38
その他	1,281	1,571
貸倒引当金	△122	△110
投資その他の資産合計	8,411	9,824
固定資産合計	10,868	12,318
資産合計	93,078	106,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,472	25,988
電子記録債務	17,204	19,347
短期借入金	5,405	9,557
1年内返済予定の長期借入金	2,400	—
リース債務	93	122
未払法人税等	1,244	1,378
未払費用	1,806	2,234
その他	1,171	1,240
流動負債合計	52,797	59,870
固定負債		
リース債務	150	228
繰延税金負債	859	1,046
長期未払金	177	52
役員退職慰労引当金	114	124
退職給付に係る負債	955	775
固定負債合計	2,257	2,227
負債合計	55,054	62,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,549	3,544
利益剰余金	26,867	31,742
自己株式	△867	△812
株主資本合計	33,277	38,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,721	4,319
為替換算調整勘定	1,024	1,962
その他の包括利益累計額合計	4,746	6,282
純資産合計	38,023	44,484
負債純資産合計	93,078	106,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	154,414	181,013
売上原価	135,642	157,974
売上総利益	18,772	23,039
販売費及び一般管理費	13,967	15,408
営業利益	4,804	7,630
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	108	145
仕入割引	78	86
受取家賃	134	140
その他	152	209
営業外収益合計	493	604
営業外費用		
支払利息	45	137
売上債権売却損	39	43
為替差損	2	351
その他	14	27
営業外費用合計	102	560
経常利益	5,195	7,675
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	61	12
関係会社株式売却益	—	21
特別利益合計	82	34
特別損失		
固定資産売却損	22	—
減損損失	32	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前当期純利益	5,223	7,709
法人税、住民税及び事業税	1,759	2,290
法人税等調整額	△113	△74
法人税等合計	1,646	2,215
当期純利益	3,577	5,493
親会社株主に帰属する当期純利益	3,577	5,493

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,577	5,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	598
為替換算調整勘定	1,032	937
その他の包括利益合計	517	1,535
包括利益	4,095	7,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,095	7,029
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,727	3,548	23,827	△300	30,802
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,727	3,548	23,827	△300	30,801
当期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				△600	△600
譲渡制限付株式報酬		1		33	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,040	△566	2,475
当期末残高	3,727	3,549	26,867	△867	33,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,235	△7	4,228	35,030
会計方針の変更による累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,235	△7	4,228	35,030
当期変動額				
剰余金の配当				△536
親会社株主に帰属する当期純利益				3,577
自己株式の取得				△600
譲渡制限付株式報酬				35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	1,032	517	517
当期変動額合計	△514	1,032	517	2,993
当期末残高	3,721	1,024	4,746	38,023

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,727	3,549	26,867	△867	33,277
当期変動額					
剰余金の配当			△618		△618
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,493		5,493
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△5		55	50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5	4,875	55	4,925
当期末残高	3,727	3,544	31,742	△812	38,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,721	1,024	4,746	38,023
当期変動額				
剰余金の配当				△618
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,493
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	598	937	1,535	1,535
当期変動額合計	598	937	1,535	6,460
当期末残高	4,319	1,962	6,282	44,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,223	7,709
減価償却費	306	398
減損損失	32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	5
受取利息及び受取配当金	△127	△167
支払利息	45	137
為替差損益 (△は益)	27	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△12
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,500	△5,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,711	△5,017
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,241	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,431	3,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	101
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,212	349
その他	82	△46
小計	1,667	1,615
利息及び配当金の受取額	127	167
利息の支払額	△46	△146
法人税等の支払額	△956	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△74
有形固定資産の売却による収入	482	—
投資有価証券の取得による支出	△41	△250
投資有価証券の売却による収入	140	15
その他	△153	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,158	4,066
長期借入金の返済による支出	△500	△2,400
リース債務の返済による支出	△101	△140
自己株式の取得による支出	△600	△0
配当金の支払額	△536	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935	95
現金及び現金同等物の期首残高	12,629	13,565
現金及び現金同等物の期末残高	13,565	13,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場為替による方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,074	47,188	5,429	153,693	721	154,414	—	154,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,736	5,028	784	20,548	26	20,575	△20,575	—
計	115,811	52,216	6,214	174,241	748	174,990	△20,575	154,414
セグメント利益又は損 失(△)	3,049	1,924	△108	4,865	△16	4,849	△44	4,804
セグメント資産	73,636	22,323	2,732	98,692	895	99,588	△6,510	93,078
その他の項目								
減価償却費	244	52	6	303	3	306	—	306
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	317	107	3	428	3	431	—	431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び棚卸資産の調整額△61百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△6,510百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」で165億94百万円、「アジア」で4億49百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は僅少であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,891	58,475	5,821	180,188	825	181,013	-	181,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,821	5,888	1,291	25,000	21	25,022	△25,022	-
計	133,712	64,364	7,112	205,189	846	206,036	△25,022	181,013
セグメント利益又は損 失 (△)	5,354	2,581	△48	7,888	△3	7,884	△253	7,630
セグメント資産	82,898	27,516	2,930	113,346	1,077	114,423	△7,842	106,581
その他の項目								
減価償却費	289	76	29	395	3	398	-	398
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215	64	87	366	-	366	-	366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△253百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び棚卸資産の調整額△265百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△7,842百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	31,198	114,655	8,560	154,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
103,270	34,409	11,242	5,492	154,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	33,777	135,590	11,646	181,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
119,214	41,143	14,790	5,864	181,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	28	—	3	—	—	32

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,462.10円	2,873.36円
1株当たり当期純利益	228.33円	355.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,577	5,493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,577	5,493
期中平均株式数 (千株)	15,668	15,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2023年2月21日付「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。

(2) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	114,381	115.5
アジア (百万円)	43,657	120.7
欧米 (百万円)	4,813	119.6
報告セグメント計 (百万円)	162,851	117.0
その他 (百万円)	607	117.2
合計 (百万円)	163,458	117.0

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	122,978	92.9	57,331	114.1
アジア	59,747	99.0	22,369	106.0
欧米	6,044	93.7	1,801	114.1
報告セグメント計	188,769	94.8	81,503	111.8
その他	770	98.4	104	65.8
合計	189,540	94.8	81,608	111.7

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	115,891	114.7
アジア (百万円)	58,475	123.9
欧米 (百万円)	5,821	107.2
報告セグメント計 (百万円)	180,188	117.2
その他 (百万円)	825	114.4
合計 (百万円)	181,013	117.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。